

【調査】

ソヴェト第6次5カ年計画の問題點

I 工業

- (1) 第5次5カ年計画のもとでの工業生産と工業政策
- (2) 第6次5カ年計画の工業發展計画の特徴

II 農業

まえがき

本調査は第5次5カ年計画の実績の分析と第6次5カ年計画案の検討とをその主題としている。執筆者の都合で、國民經濟の全部門にわたることができなかつたが、この點の缺陷は別の機會にでも果したいと考えている。なお、執筆者の分擔はつきのとおりである。

I 工業一岡、II 農業一野々村、III 投資一岡。

I 工業

(1) 第5次5カ年計画のもとでの

工業生産と工業政策

工業總生産高にかんする第5次5カ年計画の目標は、1955年4月末に、つまり4年4ヶ月で達成され、1955年の工業總生産高は1950年の185%（計画目標は170%）第2次大戰前の水準（1940年）の3.2倍、終戰時の1945年の約3倍半に達した。工業における第5次5カ年計画の目標と遂行實績の大要は、第I表のとおりである。

工業總生産高の年平均增加率は13.1%で、第1次、第2次の5カ年計画の時期のそれよりは低かったが、第3次5カ年計画期のそれとほぼ同率であった¹⁾。

第5次5カ年計画期のひとつの特徴は、生産手段生産部門（Aグループ）と消費財生産部門（Bグループ）が、

(1) 最近の農業政策の特徴

(2) 第5—6次計画における農業生産

III 投資

ともに計画目標を6%はどうわまわったことであり、以前の諸5カ年計画においては、ほとんど常にBグループの目標が未遂行に終る傾向があつたことは、周知の事實である。このことは、第5次5カ年計画におけるA、B兩グループの發展テンポのひらきが、過去のどの5カ年計画よりも小さかつたことと共に、この5カ年計画の顯著な特徴のひとつであろう。同様に、主として消費財を生産する地方工業と產業組合工業の生産高が、計画よりもはるかに急速度に發展したこと、一般的には1953年以降の消費向上政策——就中農民の所得の上昇——の反影とみられる。

他方、工業の分野での第5次5カ年計画遂行實績の最大の缺陷のひとつは、工業勞働生産性の向上と原價の引下が目標に達しなかつたことであろう。勞働生産性を5年間に50%上昇させるという計画目標を達成するには、年平均8.5%の上昇が必要であるが、過去5年間にこれ以上の上昇率が實現されたのは、1951年（11%）だけであった。けれども、1953年の6%を最低として、1954年の7%，1955年の8%と漸増している。また、勞働生産性の上昇が目標に達しなかつたにもかかわらず、工業生産高が計画目標をこえたのは、工業勞働者數が計画以上に増大したためである。

工業の個々の部門について概觀すると、冶金、燃料の分野では、一部の非鐵金屬と天然ガス以外は、計画で豫定されていたのとほぼ同一か、またはそれを若干うわまわる率での増大が達成されたようである。金屬加工・機械製作の分野では、計画目標と遂行實績とが發表されている品目についていきぎり、多くの品目が目標に達していないが、全體としての金屬加工・機械製作業の生産高は、計画目標を10%うわまわって、1950年の2.2倍に達したといわれている。トラクターだけは計画よりもはるかに大きな率で増産されているが、これはいうまでもなく、5カ年計画の原案では豫定されていなかった西

1) この事實は、米・英の一部のソヴェト専門家の間で強力に主張されていた「1926/27年不變價格の上向バイアス」の問題にたいするかなり有力な反證となるものといえよう。周知のように第5次5カ年計画期の工業生産指數は、從來の1926/27年不變價格ではなくて、1952年の企業卸賣價格で計算されているからである。從來からソヴェトの統計専門家（たとえばA.N. ロートシュtein）は、不變價格による指數と現行價格による指數との開きが些細なものであることを主張していたが、上向バイアスの主張者はこれに十分な考慮を拂わなかつたようである。

シベリヤ、カザフ地方の開墾政策が1954年以降に強力に実施されたことにもとづくものであろう。

化學工業製品の増産率は一般にかなり高かったが、それでも肥料とゴムはかなり目標を下まわっている。建設資材の生産目標はそれよりなおいっそう高率の増大を要求するものであったが、2.2倍の増大をとげたセメントをはじめ、大たいにおいて、この目標は實現された。しかし、木材工業だけは、いつもそうであるが、計画目標をいちじるじく下まわった。最後に、消費財についていふと、一連の耐久消費財の増産率がきわめて高率であったことと、肉、バター、砂糖、植物脂肪などの、農業原料に依存する消費財がすべて著しく目標を下まわったことが見られる。このことは、いうまでもなく農業における第5次5ヵ年計画の目標が達成されなかったことに基く現象であるが、もともと消費財の増産目標がきわめて高かったということ、換言すれば、増産実績が目標に達しなかったとはいえ、達成された増大率はそれ自體としては、以前の時期に比べて必ずしも低くなかったということも否定できない。計画目標と遂行実績の量的指標については、以上のとおりである。

第I表 工業における第5次5ヵ年計画の遂行実績と第6次5ヵ年計画の目標
(括弧内の数字は基準年にたいする%)

(A) 総合的指標

	単位	第5次5ヵ年計画		第6次5ヵ年計画	
		計画	実績	計画	目標
工業総生産高	%	(170)	(185)	(165)	
年平均増加率	"	12	13.1	10.5	
A グループ	"	(180)	(191)	(170)	
年平均増加率	"	13	13.8	11	
B グループ	"	(165)	(176)	(160)	
年平均増加率	"	11	11.9	10	
金属加工・機械製作業	"	(200)	(220)	(180)	
工業労働生産性	"	(150)	(144)	(150)	
工業生産物原價引下	"	-25	-23	-17	
地方工業生産高	"	(160)	(200)	—	

(B) 冶金、燃料、動力

銑	鐵	100 萬トン	(176)	(174)	(150)	53
鋼	塊	"	(162)	(166)	(151)	68.3
鋼	材	"	(164)	(169)	(152)	52.7
厚	鋼	板	(180)	(188)	—	
小型鋼、延縫線材		(200~210)	—	—	—	
ステンレス鋼板		(310)	(280)	—	—	
精	煉	銅	(190)	(153)	(160)	
		鉛	(270)	(230)	(142)	
アルミニウム			(260)	(280)	(210)	
亜	鉛		(250)	(200)	(177)	
ニッケル			(153)	(137)	(164)	
石	炭	100 萬トン	(143)	(150)	(152)	593
石	油	"	(185)	(187)	(191)	135
泥	炭	"	(127)	(142)	(144)	72
天	然	ガス	10億立方米	(180)	(168)	(338) 40

油	母	頁	岩	100 萬トン	(230)	(230)	(167)	18
電	力			10億KWH	(180)	(187)	(188)	320

(C) 機械製作

蒸汽タービン	100 萬KW	(230)	(170)	(258)	10.5
水力タービン	"	(780)	(470)	(173)	2.6
蒸汽ボイラー	"	(270)	(260)	—	
タービン發電機	"	—	(480)	(243)	11
冶金設備	1000トン	(185)	(155)	(163)	280
化學工業設備	"	(330)	(260)	(184)	208
石油工業設備	"	(350)	—	(248)	120
大型工作機械	1000臺	(260)	(230)	(191)	200
鍛造壓延機械	"	(800)	(560)	(191)	25.8
自動車	"	(120)	(123)	(146)	650
トラクター	"	(119)	(150)	(197)	322
穀物コンバイン	"	—	(104)	(292)	140
農業機械	10億ルーブリ	—	(200)	(162)	9.5
貨物船・タンカー		(290)	(290)	(130)	
河川用旅客船		(260)	(187)	—	
漁船		(380)	(260)	(390)	

(D) 化學工業、建設資材

苛性ソーダ	1000トン	(179)	(173)	(177)	1,000
ソーダ灰	"	(184)	(192)	(168)	2,420
鑄物性肥料	100 萬トン	(188)	(175)	(204)	19.6
合成ゴム	"	(182)	(168)	(220)	
セメント	"	(220)	(220)	(245)	55
用材搬出	100 萬立方米	(156)	(128)	(134)	264
煉瓦	"	(230)	(210)	—	
スレート	100 萬個	(260)	(270)	(205)	3,050
窓ガラス	100 萬平方米	—	(130)	(156)	155
光澤ガラス	"	(400)	(570)	—	

(E) 消費財

綿織物	100 萬米	(161)	(151)	(123)	7,720
毛織物	"	(154)	(162)	(145)	363
綢織物	"	—	(400)	(204)	1,074
皮靴	100 萬足	(155)	(132)	(152)	455
紙	1,000トン	(146)	(156)	(146)	2,722
家具	10億ルーブリ	(300)	(250)	(211)	14.6
時計	100 萬個	—	(260)	(171)	33.6
ミシン	1,000臺	—	(320)	(235)	3,780
オートバイ	"	—	(200)	(162)	395
自動車	"	—	(444)	(147)	4,230
ラジオ・テレビ	100 萬臺	—	(372)	(255)	10.2
砂糖	1,000トン	(178)	(136)	(191)	6,530
肉	"	(192)	(169)	(178)	3,950
バター	100 萬トン	(172)	(140)	(185)	25
植物性脂肪	1,000トン	(177)	(143)	(165)	1,840
魚	"	(158)	(156)	(157)	4,200
かんづめ	100 萬個	(210)	(210)	(178)	5,580

資料、『第5次5ヵ年計画にかんする第19回黨大会の指令』、『第5次5ヵ年計画遂行実績』、『第6次5ヵ年計画にかんする第20回黨大会の指令』、Народное хозяйство СССР, 1956.

* 1960年目標と1955年にたいするその比率は、その他の乳製品をふくみ、ミルクに換算したものである。

ところで第5次5ヵ年計画のもとでの工業生産と工業政策の動きをやや立入って検討しようとするばあいには、1953年下半期に「向う2~3年」の見通しをもって開始され、實際にはわづか1年あまりで突如として打切られた

消費財増産政策について、若干ふりかえってみることが必要である²⁾。

事實の経過を簡単に要約すると、第5次5カ年計画は1951年から開始されたのであるが、この計画の内容は1952年夏に、第19回黨大會の指令草案という形で、はじめて公表された。この指令草案自體が、當時しばしば指摘されたように、以前の5カ年計画よりも、輕工業により多くのウェイトをおいていたのであるが、1953年3月にスターインの死後、首相に就任したマレンコフは、1953年8月の最高會議において向う2~3年間に消費財の生産高と販賣高を急激に高めるために、5カ年計画の目標を改訂し、引上げるという方針を明かにし、そのための具體的な措置を指示した³⁾。その後の経過から判断して、この消費財増産政策は少くも1954年の上半期まで、つまり約1年あまりの間は、強力に推進された。しかし、1954年11月の革命記念日におけるサブーロフ副首相の演説では、すでに方針の變化が示唆され、1955年2月の最高會議における首相交替以後は、「向う2~3年間に」消費財の生産と販賣を急激に上昇させるという方針は事實上、廢棄されたようであり、それにかわって「重工業の優先的發展」とか「技術進歩と労働生産性の向上」とかが強調されるようになった。たとえば1955年2月の最高會議、同年4月の全國工業從業員會議、同年7月の中央委員會總會におけるブルガーニン首相の報告は、いずれもこの方針でづらぬかれていたのである。

1953年に開始された消費財増産政策を、「拠棄」するとか「延期」するとかいうことは、公式には一度も言明されなかつたが、この政策が最高潮に達するはずの1955年に、消費財の生産高と小賣販賣高の増大率が急激に低下したという事實から判断して（第Ⅱ表参照）、1955年の首相の交替がなんらかの意味での「政策變更」とむすび

2) なお第5次5カ年計画の時期における工業政策上のもうひとつの大きな變化としては、工業管理の中央集權制の緩和傾向をあげることができる。1954年から1955年にかけて、多くの工業企業が全同盟省の管理から共和國、州、地區の管理に移されたので、『ソ同盟國民經濟統計集』（1956年）によると、全國工業生産高のうちで全同盟省所屬企業の生産高がしめる割合は1952年の70%から、1955年の53%に低下し、共和國以下の所管の企業の比重は同期間に30%から47%に上昇した。また、ロシヤ共和國の第5次5カ年計画遂行實績（『プラウダ』1956年6月12日）によると、ロシヤ共和國の領域内にある工業企業總生産高のうち、共和國・地方工業の比重は1950年の24%から、1955年の41%にまで上昇した。

3) 1953年の消費財増産政策についての詳細は、『ソヴェト經濟の現段階』（『經濟研究』第5卷第3號）を參照されたい。

ついていたことは疑いない。

しかし、この「政策變更」の理由がどこにあったかということ、あるいはまた、どんな意味での「變更」があったのかということとは、必ずしもそれほど明白な事ではない。現在までに明らかにされている資料の範圍内では、この問題についてなにか暫定的な結論以上のものを見出すことはできそうもないが、1951年から1955年にかけての時期のソ同盟の社會主義經濟建設の特徴と問題點を明かにするためには、この點の検討が無視しがたい重要性をもつてゐるよう見られる。

1953年から1955年にかけてのソヴェト工業政策の「變遷」についての最も安易な説明は、1953年の消費財増産政策の立案者を「輕工業優先主義者」として描きだすことである。つまり、ソ同盟は過去20數年にわたって堅持してきた重工業優先主義を1953年に拠棄し、1955年に再びこれに復歸したのである。この解釋のひとつ缺點は、このような解釋がソヴェト側の文獻によつて必ずしも確認されないということ、むしろ別の解釋が示唆されていることであろう。（たとえば、當時の『プラウダ』や『コムニスト』に掲載された輕工業優先論批判の論文は、輕工業の立ちおくれによる不釣合を解消するための「具體的・實務的な是正」と「輕工業優先主義」とを區別し、1953年以降の黨と政府の政策は前者の見地に立つものであつて、後者の見地に立つ一部の經濟學者がこれを曲解し、これに誤れる理論的基礎づけを與えた、と主張している⁴⁾。）また、もし實際に工業政策上の重點の本質的な移動があったのだとすれば、そのばあいには、このような移動を政策立案者の氣まぐれとか單なる過誤に歸着させることなく、もっと掘り下げた説明が必要である。したがつて、1953年から1955年にかけての工業政策の推移の意味をどのように見るにしても、さしあたりは1953年下半期から約1年餘にわたつて實施された政策によって、ソヴェト經濟の發展にどんな變化がもたらされたかということを、事實に則して検討してみることが必要であろう。

1951年から1955年までの工業生産高と小賣商業販賣高の動態はつきの表のとおりである。1951年は工業全體としても、Aグループ、Bグループについても、發展率が最も高いが、當面の問題である1953~55年については、工業全體とAグループの増大率は比較的安定しており、Bグループの發展率が1955年に激しく低下していることと、販賣高が1953、1954年に著しく上昇して、

4) 當時のソヴェト文獻における輕工業優先主義批判については、岡稔『ソヴェト工業生產の分析』（1956年）p. 138~144を參照。

第II表 工業生産高と小賣商業販賣高の増大率
(単位は%)

年 次	工業總生產高	Aグループ	Bグループ	小賣商業販賣高
1951	16	17	16	15
1952	11	12	10	10
1953	12	12	13	21
1954	13	14	13	18
1955	12	15	8	5
1955/1950(實績)	185	191	176	189
(計画)	170	180	165	170

資料、1951～1955年の各年度計画遂行実績による。ただし、Aグループ、Bグループの各年度の増大率は『ソ同盟國民經濟統計集』(1956年)によった。なお、同書によると工業總生產高の1952年の増大率は12%，1954年のそれは14%となる。

1955年に急落しているのが、目につく。増大率の相對關係についていえば、1953年にはBグループの方がAグループよりやや高率の増大をとげ、1955年にはAグループがBグループよりはるかに高率の増大をとげたようである。しかし、5年間を通じていれば、Aグループの方がBグループよりやや高率の増大で、いずれも計画目標を6%ほど超過遂行し、商品販賣高は計画目標を11%あまりうわまわったのである。したがって、1953年の政策は消費財の販賣高を急激に上昇させ、Bグループの生産發展テンポを若干上昇させたが、Aグループの生産高と工業全體の發展テンポには、いうにたるほどの變化をもたらさなかったといふことができる。したがつて、この政策がもし1955年にも実施されたら、消費財の生産高と販賣高はかなり著しく計画をうわまわり、また、Aグループも計画をほぼ達成することになったであろうが、1955年の強烈な反動によって、この傾向が阻止され、原計画からの偏差の比較的少い遂行実績がえられたのである。個々の工業生産物の増産率について見ても、1953、1954年と1955年には、あまり著しい變化は認められない。

したがって、入手できる資料の範囲内で判斷するかぎり、1953年の輕工業發展政策はソヴェト工業の生産構造にたいしては、なにかいうにたるほどの變化をひきおこさなかった、というランド・コーポレーションのJ·A·カーショウの意見は正しいように思われる。もっとも、彼は1953年の新政策⁵⁾にたいする反動があまりにも速かに到來したので、この政策の立案者が豫定していたような構造變化が發生するひまがなかったのかもしれない、とのべている。たしかにそのような可能性を全く否定するわけにはゆかないが、當時の投資配分などから見て、あまりありそうなことは思えない。つまり、1953、54

5) J. A. Kerschaw, "Recent Trend in the Soviet Economy", *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, January 1956, p. 45.

年には輕工業投資がかなり増大したとはいえるが、工業投資の壓倒的大部分はやはり重工業に向けられていたのである⁶⁾。

したがって、1953年の政策がソヴェト經濟にもたらした最大の變化は、生産構造の變化ではなくて消費物資の小賣販賣高の激増と消費水準の上昇であったということができる。このばあい、對應する生産の上昇を伴わない消費の上昇は、ストックの放出と輸入によってまかなわれたようである。1953年7月から1954年6月までの1カ年間のソ同盟の資本主義國からの輸入總額は、そのまえの1年間より70%増大し、輸入のなかでの消費財の比重が急激に上昇した。輸入總額の中での消費財の割合は⁷⁾、1950年には16%であったのが、1953年には45%，1954年には54%に達した。ソ同盟は、この消費財輸入の代價を支拂うため、1953年10月から1954年2月にかけて約1億5000萬ドルの金をロンドン市場で賣却した。ブルガーニン首相が1955年2月の最高會議で、「國家豫備を犠牲にして當面の任務を處理」することを激しく批判したとき、消費財ストックの放出だけでなく、金ストックの賣却をも含めて考えていたのかどうかは明かでないが、とにかく、金と消費財の貿易は1954年下半期になると急激に打切られて、ソヴェト政府は再び金にたいする「マーカンティリスト的態度」(ヘフディング)に復歸したのである。

しかしながら、1955年の急激な反動にもかかわらず、消費財の小賣販賣高が5カ年計画の目標を大はばに超過し、労働者・職員の實質賃銀が5年間に39%（計画では35%）、農民の實質所得が50%（計画は40%）、と計画をかなりうわまわる上昇をとげたことは、1953年の政策が、5カ年計画の遂行実績にもたらした最大の變化であったといふべきであろう。そして、1953年の政策が計画の遂行実績にもたらしたもうひとつの痕跡は、さきにものべたように、工業の生産手段生産部門と消費財部門が、ともにほぼ同じ程度に計画目標を超過遂行したという事實である。このことをことさらに1953年の政策の影響といふのは、以前の5カ年計画では常にAグループの超過遂行とBグループの未遂行が通例となっていたからである。したがって、1953年の政策の立案者の意圖がどこにあったにせよ、結果的には、1953年の政策は、かつての諸5カ年計画でAグループの著しい超

6) 前掲「ソヴェト經濟の現段階」p. 203 を参照。

7) O. Hoeffding, "Recent Trends in Soviet Foreign Trade" *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, January 1956, p. 76—77.

過遂行として現われていた餘力の一部を、B グループにふりむけるという效果をもったというべきであろう。

以上を要約すれば、1953年の政策がもたらした結果を一言でいふと、それは相對的な意味での重工業の犠牲による軽工業の發展というような生産構造の變化ではなくて、蓄積の犠牲による消費の上昇とでもいふべきものであったように思われる。蓄積の犠牲といふのは、金及び消費財のストックの放出ということのはかに、國民所得が5年間に計画(60%)をうわまわる68%の上昇をとげて、實質賃銀と實質所得の上昇が前記のように計画率をかなりうわまわったのにたいして、國家計画による投資は原計画とほとんど同じだけの増大に止まった(後出参照)という意味においてである。もちろん、くりかえして言うように、1953年の政策が現實にもたらした影響とその政策立案者の意圖したものとは一應區別しなければならないし、また、1953年の政策がシェビロフのいわゆる「實務的は正」であったのか、それとも資本主義諸國の多くの研究者が考えたように、重點の原則的移動であつたのかを斷定する確かな根據はないが、たとえそれが「實務的は正」の政策であったとしても、それが目的を達して完了したのではなくて、1955年に突如として放棄され、中斷されたということは疑いない事實であるから、1955年の政策變更の理由がどこにあったのかという問題は、依然として残る。

結論を簡単にのべれば、この問題にたいする解答の核心的部分は工業ではなくて農業の分野に求められるべきものようであり、工業の分野には農業政策の變化の反影がみられるにすぎないように思われる。このばあい、重要なことは1953年の消費向上策が農產物の增産に立脚して始ったのではなくて、それを豫定して、あるいはむしろ、それを刺戟するために行われたということである。つまり、1953年の政策は農產物の增産にもとづいて輕工業製品を増産し、これにもとづいて消費財の供給を増大させるのではなくて、むしろ消費財の供給を増大させることによつて農業生産の發展を刺戟しようとする面をもっていたのである。しかし、このような期待に反して1953年、1954年の農業生産がいにたるほどの増大を上げなかつたという事實によつて、1953年の政策の根底がくづれさつた。そのうえ、農業生産——中でも畜産——を發展させる最善の方策が處女地・休閑地の開墾による穀物の增産(1953年には全く考慮されていなかつた方策)であることが1954年から1955年にかけての實際の經驗から明かにされた。ところが、1ヘクタールの開墾にはトラクターなどの農業設備だけで鐵鋼1トンを必要とする、といわれている⁸⁾。このことが、工業政策の上

にも大きな影響を及ぼさないわけにはゆかなかつた。もちろん、農業發展の重點が、農民にたいする消費財の供給をふやすことから一轉して、農民にたいしてより多くのコンバインやトラクターを供給することに變つたといふのは、明かに言いすぎであろうが、農業發展策の變化が「向う2~3年間に消費財の生産と供給を急激に上昇させる」という1953年の政策を放棄させるにいたつた、基本的な要因があつたように思われる。また、副次的な要因としては、工業の分野においても、消費財の供給の増大によって勞働生産性の向上が刺戟されるだろうという當初の豫想——當時のソヴェト經濟學者はこのように主張した⁹⁾——に反して、1953年、1954年には實質賃銀の上昇率が勞働生産性の上昇率をはるかにうわまわる傾向が顯著になつたのである¹⁰⁾。1955年の政策變更によって、一方では消費ブームが抑制されると同時に、他方では「工業生產技術の改善」が以前より重視されるようになつたのも、決して偶然の一一致ではない。つまり、消費ブームの抑制と開墾による農業の發展と工業技術の改善と勞働生産性の向上と重工業優先主義の強調とは、いずれも不可分の關係にあつたといふべきである。したがつて、「重工業のいっそうの發展と農業の向上にもとづいて消費財の增産をはかる」という言葉は、1955年2月のブルガーニンの演説でも第6次5カ年計画の指令でものべられているが、この言葉はそれ自體としては極めて自明な言葉であるが、1953年以後の以上のようない経過に照らして見ると、やはり現在のソ同盟の經濟政策の核心を表現しているように思われる。そして、1953年から1955年にかけての政策變化を以上のような意味に理解することは、第6次5カ年計画の意義と現段階におけるソヴェト經濟建設の特徴を正しく把握する助けになるよう思われる。

(2) 第6次5カ年計画の工業發展計画の特徴

さきの第I表にあるように、第6次5カ年計画の工業發展目標は、第5次5カ年計画のばあいよりも、いくぶん低く定められている。5年間に工業生產總額を65%増大させるという目標は、以前のどの5カ年計画よりも低いが、増加の率ではなくて増加の絕對量をとれば、過去のどの5カ年計画よりも大きいから、必ずしも發展テンポの停滯とみなすことはできない¹¹⁾。

8) “Вопросы Экономики”, 1954, No. 11, стр. 40.

9) たとえば、『プラウダ』(1954年4月14日)のA・アラケリヤンとA・コリャーギンの論文を参照。

10) たとえば、『プラウダ』(1955年3月3日)のクジミノフの論文では、1951年から1954年までの4年間に勞働生産性の上昇が33%，實質賃銀の上昇が37%であったことが、「不健全な」傾向として批判された。

ところで工業發展率と國民所得の増大予定率とを比較すると、第6次5カ年計畫では前者の65%にたいして後者の60%と、そのひらきがきわめて少いが、これはおそらく、工業以外の物質的生產部門——主として農業——の發展率がかなり高く予定されていることのあらわれであろう。ソ同盟では、國の工業化にともなって、これまで常に工業總生產高の發展率が國民所得の増大率を上まわっていたのであるが（第1次5カ年計畫では102%と82%，第2次5カ年計畫では120%と112%，第3次5カ年計畫の目標では92%と80%，第4次5カ年計畫では1940年に對比して73%と64%，第5次5カ年計畫では85%と68%），第6次5カ年計畫のひとつ大きな政策目標がさきにのべたように農業の立ちおくれによる農業と工業の不釣合の解消におかれている以上、國民所得の増大率と工業總生產高の増大率の接近という現象は、當然のことといるべきであろう¹²⁾。

第6次5カ年計畫全體の重點のひとつが農業におけるということは、個々の工業生産物の增産予定率にもはっきりと現われている。たとえば、冶金や機械製作業の增産予定率が、一般に第5次5カ年計畫の目標および實績よりいくぶん低く定められている中で、トラクターや礦物肥料などの農業用生產手段だけは、第5次5カ年計畫より高率の増大を予定されているのである。

その他に、第5次5カ年計畫よりも高率の増大を予定されている主要な工業生産物について一言すると、まず、石炭、石油、泥炭、天然ガス、電力などの一連の燃料・エネルギー生産部門がそうであるが、石油、天然ガスの増産は燃料バランスの質的高度化をめざす最近の動きのあらわれであり¹³⁾、一方、石炭の増産率が引上げられた

11) たとえば、第6次5カ年計畫期の工業總生產高の年平均增加量は、第5次5カ年計畫期のそれの約1倍半で、第1次5カ年計畫期のそれに比べると10倍以上にあたる（『現代社會主義講座』第3卷の拙稿53ページ以下参照）。

12)もちろん、國民所得と對比するには工業總生產高ではなくて、純生產高をとるべきであるが、資料がないのでやむをえない。總生產高の増大は大たいにおいて純生產高の増大を反影するものとみなすことができる。なお、工業の發展が農業の發展の前提條件であるということは、しばしば言われることであるが、その反面、從來のソヴェト經濟の發展を顧みると、工業發展目標があまりに高く、しかも極度に重視されたので、そのため農業にふりむけられるべき資金、資材が削減されるという傾向があったから、第6次5カ年計畫の工業發展目標が從來の例ほど高くなかったということは、農業發展策の實現可能性を保障するものともいえる。

13) A. Пробст, Вопросы развития топливного хозяйства СССР ("Вопросы Экономики", No. 1,

のは、第5次5カ年計畫期の後半にきわめて重大化したヨーロッパ・ロシヤの石炭不足を解消するためであろう¹⁴⁾。電力の增産率が工業總生產高やAグループの生產高の増大率よりかなり高い水準に定められたのは、第5次5カ年計畫の過誤を改めたものといわれている¹⁵⁾。電力の增産が主として河川の水力開發によって行われるためもある、セメントの增産率はきわめて高率に定められている。他の基礎物質とちがって、セメントの增産率だけは第4次5カ年計畫の80%から第5次5カ年計畫の120%，さらに第6次5カ年計畫の145%と上昇しており、ソ同盟における建設作業の累進的大規模化を如實に示している。なお、消費財の分野では、肉、砂糖、バターなどの食料品が第5次5カ年計畫よりかなり高率の増大を予定されているが、これはさきにのべたように、未遂行に終った第5次5カ年計畫の農業・食料品工業の發展方針が、つきの5カ年計畫に引きつがれたことを示すものといえる。總じて、第6次5カ年計畫における消費財の增産予定率は、さきの第5次5カ年計畫のそれに比べても、また重工業基礎物資の增産予定率に比べても、さほど低くないということができる。

最後に總合的指標について若干附言すると、AグループとBグループとの增産率のひらきが、第6次5カ年計畫では、前5カ年計畫のときよりもさらに近接するものとみられるが、これは重工業優先原則のわく内で、消費生活の向上に從來以上の注意を拂うという政策が引きづき實施されることのあらわれであろうし、また、工業生產率の若干の低下にもかかわらず、労働生產性の向上については、前計畫と同一の上昇率（50%）が予定されているのは、農村人口の都市流入の傾向が以前より弱まって、工業労働力の量的増大が以前よりも低く予定されていることと關連があるのであろう。

以上、第6次5カ年計畫の計畫目標の量的指標について、簡単に概観したのであるが、つきに若干の點について立入って考察してみることにする。

第6次5カ年計畫の工業發展プログラムのひとつの大きなねらいは、ソヴェト社會主義建設の長年の課題であった先進資本主義諸國との經濟競争に、新しい前進をとげることにおかれている。この問題については、ここで立入って論じる餘裕がないから¹⁶⁾、基本的な資料だけあ

1956）を参照。

14) 第20回黨大會におけるザデミドコ石炭工業相の演説参照（『プラウダ』1956年2月24日）。

15) 第20回黨大會でのマレンコフ發電所相の演説参照（『プラウダ』1956年2月19日）。

16) 『現代社會主義講座』第3卷の拙稿43ページ以下を参照。

げると、つぎの表のとおりである。現在のソ同盟は基礎物資の生産総量の點では、現在の西歐3國（英、佛、西獨）の合計もしくは1937年のアメリカの水準にはほぼ匹敵し、人口1人当たり生産高の點では、1937年の西歐3國の水準に近く、1960年には1937年のアメリカの水準かまたは現在の西歐の水準に達するものとみられる。ゴスアラン議長バイバコフにしたがって¹⁷⁾、國の經濟力は生産物總量によって規定され、經濟發展水準は人口1人当たり生産高によって規定されるとすれば、現在のソ同盟は經濟力では西歐3國の合計に匹敵するとはいえ、經濟發展水準ではこれらの諸國よりも低いということになる。

第III表 ソ同盟と資本主義諸國の基礎物資生産高

		石炭	電力	鋼塊
1937年	ソ同盟	100萬トン 127	10億kwh 36	100萬トン 18
	英・佛・獨合計	459	101	41
	アメリカ	451	147	51
1955年	ソ同盟	391	170	45
	英・佛・西獨合計	411	206	54
	アメリカ	444	620	106
1960年	ソ同盟	593	320	68

資料、"Вопросы Экономики", 1956, No. 3, стр. 30.

第IV表 ソ同盟と資本主義諸國の人口1人当たり基礎物資生産高

		石炭	鋼塊	電力
1937年	ソ同盟	kg 757	kg 105	kwh 215
	アメリカ	3,429	397	1,160
	イギリス	5,165	279	608
	フランス	1,065	188	490
	ドイツ	3,313	291	735
1955年	ソ同盟	1,955	225	850
	アメリカ	2,657	640	3,782
	イギリス	4,424	394	1,707
	フランス	1,277	291	1,132
	西ドイツ	2,614	426	1,520
1960年	ソ同盟	2,720	313	1,467

資料、Я. А. Иоффе、СССР и капиталистические страны, 1939, "Вопросы Экономики", 1956, No. 3, стр. 36.

けれども、第6次5カ年計画のもとでの人口1人当たり生産高の増加率（年平均ほぼ10%）がひきつづき維持されるとすれば、ソ同盟の經濟發展水準が1955年のアメリカの水準に到達するのに要する期間は約10數年（鐵鋼は約9年、石油は18年）ということになろう。また、經濟制度の差異——計畫經濟の利點——を考慮すれば、實際にはソ同盟の人口1人当たり生産高がアメリカの水準に達するよりも前に、投資の規模においても消費の水準においても、アメリカに「追いつく」ものとみなければ

17) Н. Байбаков, Основная экономическая задача СССР и важнейшие вопросы перспективного планирования ("Коммунист", No. 6, 1956), стр. 17.

なるまい。

さて、以上のような國際的展望をもった第6次5カ年計画の工業發展プログラムのひとつの特徴は、向う5年間の工業生産の擴大のほとんど大部分、つまり80%が勞働生産性の上昇によっておこなわれ、勞働者數の増大による部分は20%にすぎないということである¹⁸⁾。第2次5カ年計画においては、工業生産高の増大の40%が勞働者數の増大によっておこなわれ、1940年から1951年までの時期についてはこの率が約30%¹⁹⁾、第5次5カ年計画では33%であった。したがって、第6次5カ年計画の工業發展プログラムは、以前の諸5カ年計画よりも、勞働生産性の上昇に依存する率が高く、現在のソ同盟にとつては勞働生産性の上昇を計畫どおりに達成することが、從來よりもいっそう緊急な問題となっているわけである。

現在のソ同盟で、勞働生産性向上の中心の方策として、オートメーションの廣汎な導入が計畫されていることは、すでにしばしば指摘されていることであり、ここではくわしくしてのべない²⁰⁾。

第6次5カ年計画の工業發展プログラムを生產配置の觀點から見ると、東部地方（シベリヤ、カザフなど）のいちじるしい開發がその特色をなしている。南部のウクライナ地方と中部のモスクワ、レニングラード地方に偏在していた帝制ロシヤの工業配置から出發して、戰前の諸5カ年計畫期にウラル地方に新しい工業地帶をつくりだしたソ同盟は、戰時中から戰後にかけて西シベリヤ、カザフ地方の工業生産を急速に發展させた。第V表は、共和國別工業生産高の發展（1940年=100）を示したもので、工業配置が戰前にくらべてかなり變化したことがしられる。戰災の甚しかったウクライナ、白ロシヤの工業の戰前にたいする増加率は全國平均をかなり下まわり、カザフ、キルギズ、アルメニヤなどの未開發地域の躍進が著しい。リトワニヤ、ラトヴィヤ、エストニア、モルダヴィヤの激増はこれらの共和國が、第2次大戰後に新たにソ同盟に編入されて、社會主義的發展の道を歩むようになつたという事情によるものであり、第6次5カ年計畫におけるこれらの諸國の發展予定率はそれほど大きくない。第6次5カ年計畫の增産予定率が目立つて高いのは、カザフ共和國である。なお、ロシヤ共和國の中には廣汎な地域が含まれるので、共和國全體としてはソ同盟全體の平均と大差ないが、これを地域別に見ると、事

18) 第20回黨大會でのバイバコフの演説参照（『プラウダ』1956年2月25日）。

19) 第19回黨大會でのマレンコフの報告。

20) 『現代社會主義講座』第3卷の拙稿55ページ以下を参照。

第V表 共和國別工業生産高の發展

	1940年=100			1960 / 1955
	1950	1955	1960	
全ソ同盟	173	320	528	165
ロシヤ	175	313	532	170
ウクライナ	115	219	372	170
白ロシヤ	115	287	408	170
ウズベク	183	294	470	160
カザフ	231	422	928	220
グルジヤ	156	265	424	160
アゼルバイジャン	139	201	281	140
リトワニヤ	191	495	891	180
モルダヴィヤ	206	483	821	170
ラトヴィヤ	303	588	941	160
キルギズ	215	382	649	170
タジク	151	276	386	140
アルメニヤ	249	471	801	170
トルクメン	143	257	411	160
エストニア	342	670	1,072	160
カレロ・フィン	122	258	413	160

資料、Народное хозяйство СССР, 1956, 『第6次5ヵ年計画にかんする第20回黨大會の指令』。

情が異なる。工業生産高についての地域別資料はないので、投資の増加率をあげると、第5次5ヵ年計画におけるウラル地方への投資は第4次5ヵ年計画の2.2倍、西シベリヤ地方への投資は2.3倍、東シベリヤ地方への投資は2.1倍に増大しており²¹⁾、また、第6次5ヵ年計画においては西シベリヤへの投資が第5次5ヵ年計画の2.5倍、東シベリヤへの投資は2.8倍、カザフ共和国への投資は2.7倍に増大して、東部地方への投資の合計は全國總投資の約半分をしめるといわれている²²⁾。

個々の生産物についていふと、たとえば石油においてはカフカズの油田から沿ヴォルガの油田を中心とするカフカズ地方の油田が全國生産高の9割近くをしめ、沿ヴォルガ・ウラルのいわゆる「第2のバクー」にカザフ、サハリンなどの油田を加えて、全國の12%にすぎなかつた²³⁾。ところが、「第2のバクー」の比重は1950年には29%，1955年には57%に上昇し²⁴⁾、1960年には75%に達するものとみられている²⁵⁾。また、石炭においては、1940年には全國生産高の2分の1あまりをしめたウクライナのドンバスが、1955年には全國合計の3分の

21) ロシヤ共和国の第5次5ヵ年計画遂行実績(『プラウダ』1956年6月13日)。

22) バイバコフ前掲演説。

23) Я. Г. Фейгин, Размещение производства при капитализме и социализме, 1954, стр. 215.

24) 前掲、ロシヤ共和国の第5次5ヵ年計画遂行実績。

25) 第20回黨大會でのブルガーニンの報告(『プラウダ』1956年2月22日)。

1以下に下り、その代りにカザフのカラガンダ炭田や西シベリヤのクズネツ、イルクーツクなどの炭田の比重が上昇している。つぎに製鐵部門では、ウクライナ、ウラル=クズネツにつぐ第3の製鐵地帶が向う10~15年間にシベリヤ地方に造りだされる予定であり、最後に水力發電ではアンガラ、エニセイ、オビなどのシベリヤの河川の開發が第6次5ヵ年計画中に着工されることになっている。つまり、オートメーション化を中心とする舊來の工業生産の質的高さ化と東部の未開発地域への外延的發展とが、第6次5ヵ年計画の工業發展プログラムの主要な内容をなしているといふことができる。

しかしながら、シベリヤの開發はもちろんのこと、オートメーション化の前提をなす「工業企業の専門化と協同化」の再編成や生産配置の適正化にしても、かなり長期(10~15年といわれている)を要する作業であって、1960年を目標とする第6次5ヵ年計画の工業增産プログラムは、主としては既存の設備の利用度を高めたり²⁶⁾、第4次、第5次の5ヵ年計画で莫大な資金を投下された建設對象を完全操業に入らせたりすることによって、おこなわれることになるであろう。

II 農業

(1) 最近の農業政策の特徴

第5次5ヵ年計画末年のソヴェト農業は、1經營當り平均1,699 ha の作付面積をもつ總數87,500(そのうち農業アルテリ85,700)のコルホーズを中心とし(第1表)、それに、15馬力換算1,109,000臺のトラクター²⁷⁾と約30

26) 『第6次5ヵ年計画にかんする第20回黨大會の指令』では、第6次5ヵ年計画中の増産豫定量のうち、新設備によらず、舊來の設備の利用度を高めることによって達成されるべき部分の割合が示されているが、この比率がきわめて高い。たとえば、鋼塊では増産豫定量の47%，石炭では35%，苛性ソーダでは53%，工作機械では65%，自動車では55%，トラクターでは69%，窓ガラスでは86%，砂糖は63%，肉類では63%，植物油は64%が、現存の設備の利用度を高めることによって、えられるといわれている。食料品工業においては、農業製原料の供給不足で加工設備の遊休が生じがちであったことは、第20回大會でのコスイギンの演説(『プラウダ』1956年2月24日)でも示唆されているが、ほとんどすべての品目について、設備利用度の向上の餘地がこのように大きいということは、從來の生産組織と計畫化機構の缺陷を示すものといふべきであり、最近における工業管理機構の改革(過度の中央集權制の緩和)や生産組織の改善(工業企業の専門化と協同化の再検討)は、このような状況にもとづくものと思われる。

万臺以上²⁸⁾のコンバインとを装備するところの9,009の

第1表

全ソフホーズ数	MTC	全コルホーズ数(千)	そのうち農業アルテリ数家(千)	コルホーズ加入農戸数家(百萬戸)	1コルホーズの平均生産量(ha)	コルホーズ當り平均生産規模(ha)
1918	...	1.6
1919	...	6.2
1920	...	10.5
1921	...	16.0
1922	...	14.0
1923	...	16.0
1924	...	16.3
1925	...	21.9
1926	...	17.9
1927	...	14.8
1928	1,407	6	33.7	33.8	0.4	13
1929	...	57.0
1930	...	158	85.9
1931	...	1,228	211.1
1932	4,337	2,446	211.7	210.6	14.7	71
1933	...	2,916	224.6
1934	...	3,326	233.3
1935	...	4,128	245.4
1936	...	244.2
1937	3,992	5,818	243.5	242.5	18.1	76
1938	...	6,358	242.4
1939	...	242.0
1940	4,159	7,069	236.9	235.5	18.7	81
1950	4,988	8,414	123.7	121.4	20.5	165
1952	...	97.0	94.8	...	208	1,348
1953	4,857	8,985	93.3	91.2	19.7	220
1954	4,874	8,994	89.0	87.1	19.7	224
1955	5,134	9,009	87.5	85.7	19.7	229
						1,699

資料 1) Центральное статистическое управление при Совете министров СССР, «Народное хозяйство СССР. Статистический сборник», Москва 1956, стр. 100, 128—129.

2) 外務省調査局『ソ連邦國民經濟統計集』1948年3月6ページ。(ただし、この『統計集』はソヴェト側諸資料によっている。それら原資料については、『統計集』の備考を参照せよ。)

3) 的場徳造「ソヴェト農業の30年」『ソヴェト研究 第1集』1948年12月 160~162 ページ。

4) 的場徳造『コルホーズの話』1948年4月 71 ページ, 228—229 ページ。

備考 1) この表をつくるについて、1928, 1932, 1937, 1940, 1950, 1952—1955 の各年は資料(1)によった。

2) その他は、エム・ティー・エスについては資料(2), コルホーズ数については資料(3)以下によった。資料(1)は年度末の数字を示しているが資料(2)は1930—1934年は6月1日現在、1935, 36, 38年は年末現在である。

3) 表のなかで「全コルホーズ数」とあるのは漁業コルホーズ、狩猟コルホーズを含む。

27) Центральное статистическое управление при Совете министров СССР, «Народное хозяйство СССР. Статистический сборник», Москва 1956, стр. 138.

28) 上掲の資料によると、各年度末における穀粒用コンバインの数は、1940年181,700臺, 1956年211,200臺, 1954年337,900臺となっている。(Там же, стр. 145) これはおそらく大部分がMTCに所属して

エム・ティー・エス網(第1表)と1經營當り平均6,400haの作付面積をもつ5,134のソフホーズすなわち國營大規模模範農場²⁹⁾とを配合した、社會主義的大規模機械化農業の體制である。したがってその經營形態からいえば、ソヴェト農業は、國際的にも歴史的にも最高の段階を示しているといいうのであるが、このような生産的經營を驅使しておこなわれる農業生産の實状からいふと、むしろその逆に、先進的な資本主義國の農業からみて、著しいいちおくれを示している。また、ソヴェト國民經濟全體のなかでみても、工業その他の部門に比べて、農業部門は著しくいちおくれている。

ソヴェト農業のこのたちおくれとその克服のために1953年以來とられてきた政策については、すでにこの雑誌のなかでも概説しておいた³⁰⁾。1953年、すなわち、第5次5カ年計画の時期的な分水界ともいべき年に農業政策が大幅に轉換したことは、第5次5カ年計画のひとつ大きな特徴である。その政策³¹⁾もはじめは臨時

いると推定されるので、MTCの所有するコンバイン數を約30萬臺以上と推定した。

29) 1955年末における全ソフホーズ數は5,134で、そのうちわけおよびそれぞれの平均作付面積は附表のとおりである。(Там же, стр. 133, 136.) 本文中の「6,400ha」はソフホーズ省所屬のものの1經營當り作付面積であり、これでソフホーズを代表させた。

附表 各省別ソフホーズ數

所屬産業省別	ソフホーズ數	作付面積(ha)
ソフホーズ省	3,859	6,400
食料品工業省	847	1,300
肉および乳製品工業省	31	1,900
農業省	397	300
合計	5,134	...

30) 野々村一雄「ソヴェト經濟の現段階——Ⅱ農業」『經濟研究』1954年7月號

31) ここで、前稿以後の農業政策の新らしい發展局面にふれようとするに先だって、まず最初に、その主要な措置ないし決定を、時期別に摘記しておいた方が便利であろう。以下がそれである。

(1) 1953年8月8日……ソヴェト同盟最高ソヴェトにおけるマレンコフの演説「ソ同盟農業の一層の發展方策について」

(2) 1953年8月8日……農業稅法改正。

(3) 1953年9月3日……ソ同盟共產黨中央委員會總會におけるフルシチョフの演説

(4) 1953年9月7日……ソ同盟共產黨中央委員會總會の決定「ソ同盟農業をいっそう發展させるための方策について」

(5) 1953年9月26日……黨中央委員會と閣僚會議との合同決定「國內の畜産をいっそう發展させるための方策と、國家にたいするコルホーズ員・労働者・職員の經營からの畜產物義務納入基準の引下げとにつ

的・應急的な指置として感ぜられたものが、1954年2—3月の中央委員會總會およびその結果として3月2日に黨中央委員會總會の決定として出された、穀物増産と未開墾地の開墾にかんする決定をさかいとして、長期的な農業構造の再編成という性格をおびるにいたっている。

1953年にはじまった初期の政策は、主として、農民の物質的關心にうつたえて、畜產品および野菜類の増産を促すというにあった。そして、農民の物質的關心にうつたえるという政策の中心は、これらの農產品の價格の引上げであった。しかし、この政策は、國家財政の上からは直ちに限度にぶつかり、價格體系を混亂させるだけでなく、實際の生産上の効果もはかばかしくなかったのである。以下に、具體的な事例をあげてこの點を説明しておこう。

1953年9月にじゃがいもと野菜の調達價格を25—150%ひきあげたときに、それ以上の引上げは不可能

いて」

(6) 1953年9月29日……同上の合同決定「1953—1955年にコルホーズおよびソフホーズにおけるじゃがいもと野菜の生産および調達を増大させるための方策について」

(7) 1953年10月1日……同上の合同決定「エム・テー・エスの活動をいっそう改善するための方策について」

(8) 1953年10月30日……食料品の増産にかんする決定

(9) 1954年1月25日—28日……エム・テー・エス從業員會議

(10) 1954年2月11日—15日……全ロシア共和國農業先驅者會議

(11) 1954年2月12日……ウズベック共和國の綿花増産にかんする決定

(12) 1954年3月2日……黨中央委員會總會の決定「國內の穀物生産をいっそう増大させるための方策と、未開墾地および長期開墾地の開拓とについて」

(13) 1954年3月28日……黨中央委員會と閣僚會議との合同決定「未開墾地と長期休閑地の開拓による1954—1955年の穀物増産について」

(14) 1954年4月20日……トルクメン共和國の1954—58年綿花栽培計畫の決定

(15) 1954年5月12日……黨中央委員會と閣僚會議との合同決定「麻栽培の高揚と、亞麻および大麻の増産にたいするコルホーズおよびコルホーズ員の物質的關心の強化の方策について」

(16) 1954年6月6日……タジク共和國の綿花増産計畫にかんする決定

(17) 1954年6月24日……黨中央委員會總會の決定「春季作付と作物手入れとの總括について、および、1954年の取入れ準備と農產物調達計畫遂行の確保について」

(18) 1954年7月10日……シベリア農業先驅者會

であるといわれた³²⁾のは、それ以上引上げた場合には、調達價格が國家小賣價格を上廻ることになり、國家財政からの支出を餘儀なくされるからであった。しかるに、1956年1月30日の決定でこれらの調達價格と買付價格とがふたたび約30%ひきあげられたが、これによれば、

議

- (19) 1954年7月18日……全ソ同盟綿花栽培機械化會議
- (20) 1954年8月1日……全ソ同盟農業博覽會
- (21) 1954年8月5日—7日……マリツェフ新農法の實地研究と普及とにかんする全ソ同盟農業科學者、技術者會議（ウラル山脈東方クルガン州シャドリンスク）
- (22) 1954年8月17日……黨中央委員會と閣僚會議との合同決定「穀物増産のために未開墾地と長期休閑地の開拓をさらにつすめることについて」
- (23) 1954年11月16日……全ソ同盟耕地保護林會議
- (24) 1955年1月31日……黨中央委員會總會の決定「畜產物の増産について」
- (25) 1955年2月22日……未開墾地の開墾にむかう共產青年同盟員の壯行會
- (26) 1955年3月11日……黨中央委員會と閣僚會議との合同決定「農業計畫化のやりかたの變更について」
- (27) 1955年3月—6月……中央黒土地帶、同非黒土地帶、南東部地方、バルチック沿岸地帶等、地帶別農業勞務者會議の開催
- (28) 1955年7月……訪英農業視察團の派遣
- (29) 1955年7—8月……米ソ農業視察團交換
- (30) 1955年11月11—12日……全ソ各共和國農業相會議
- (31) 1956年1月21—22日……處女地、休耕地開拓に功勞のあったコムソモール會議
- (32) 1956年1月30日……黨中央委員會と閣僚會議との合同決定「じゃがいもと野菜の生産と調達の増大について」
- (33) 1956年2月10日……乳製品の増産と都市、工業センターにたいする牛乳の供給改善に關する決定
- (34) 1956年3月10日……黨中央委員會と閣僚會議との合同決定「農業アルテリ定款と、コルホーズ生産を組織しアルテリ業務を管理するうえでのコルホーズ員の創意をいっそう發揮させることについて」
- (35) 1956年3月10日……黨中央委員會と閣僚會議との合同決定「コルホーズ員への毎月の前拂と、コルホーズにおける労働への追加支拂とについて」
- (36) 1956年4月8日……全農民、農業勞働者、農業關係諸機關職員、農業専門家にたいする黨と政府のアッピール。
- 32) フルシチヨフ「ソ同盟農業の一層の發展のための諸方策について」(1953年9月3日の報告)ソヴェト研究者協會編譯『社會科學の諸問題』第2集 188ページ。

じゃがいもの新しい買付價格は1953年のじゃがいもの國家小賣價格をうわまわるものとなる。また、野菜については、義務納入の收益は減少し、國家買付の場合は收益がなくなるといわれている³³⁾。

いまひとつ、フルシチヨフが第20回黨大會で報告している事例は、畜產品の價格と食料農產品の價格とのアンバランスからおこってくる問題であって、そばや小麥などの食料品の國家小賣價格がひき下げられ、畜產品の價格がひきあげられたのを奇貨として、コルホーズ農民がそばや小麥などの食料農產物を買いつけて家畜の飼料にしているというのである³⁴⁾。これらの事例は、農產品の價格引上げを主軸とする獎勵政策が限度にきたことをはっきりと示している。

そのような無理を敢て冒したにもかかわらず、というよりは、そのような無理な政策だけでは、農業生産の長期的な擴大再生産をもたらすことは不可能であった。叙述の便宜上その實状についてはつきでのべることとするが、第5次5カ年計画期の農業生産の發展は、順當な擴大再生産の道ではなくて、一進一退のジグザグな道をとつて進んだ。農業生産の不振は工業にもはねかえった。消費財工業の生産は、その基礎となる農業の増産すなわち長期にわたる擴大再生産なくしては不可能である。

かくして、1954年以後、從來の應急的・臨時的な政策が改められ、長期にわたる農業生産の構造の再編成という意味での政策がうちだされることとなったのである。1954年以後にうちだされた新らしい政策は、具體的には多岐にわたっていて、簡単な形にまとめあげることはやや困難かもしれないが、基本的には、上述のような趣旨のものであることはまちがいがない³⁵⁾。

33) 池田穎昭「社會主義農業——政策」『現代社會主義講座』第3卷 東洋經濟新報社 118ページ、参照。Cf. United Nations, Department of Economic Affairs, *Economic Survey of Europe in 1955*, Geneva 1956. (但し、原本未入手のため、『世界週報』1956年5月11日号65ページの譯文による。)

34) フルシチヨフ「第20回黨大會にたいするソ同盟共產黨中央委員會報告」日本共產黨中央委員會翻譯委員會編譯『ソ同盟共產黨第20回大會』合同出版社 第1分冊 84—86ページ

35) 1954年以後のソ同盟農業政策の展開については、別の機會にあらためてこれを論じたい。さしあたってつぎの2つの邦文の紹介をあげておく。——秦正流『ソ連の當面する農業問題』朝日新聞調査研究室報告 1956年8月36ページ以降；丸毛忍、池田穎昭「社會主義農業」『現代社會主義講座』第3卷 東洋經濟新報社。秦氏は、ここで1954年以後の農業政策の特徴を、1) 農業の生産性の高度化、2) 農業生産諸部門の均衡的發展、3) 農業地域の擴大と再編、4) 農業にお

穀物問題があらためて提起されたことも、上のような關連において、すなわち、畜產の擴大再生産のための飼料生産の長期的解決という角度から理解すべきであろう。すなわち、1953年以來の農業政策の最重要問題であった畜產の擴大再生産は、飼料生産の不足という隘路につき當った。そこで從來飼料として使われてきた甜菜のほかに、とうもろこしの增産が緊急課題として提起されるにいたった。畜產の擴大のために必要とされる飼料は1年當り約40億磅ド(6,552万トン)である。これは大體穀物年產高の40%にあたる。したがって、穀物問題の中心點は、畜產のための飼料としてのとうもろこしの増産であり、ソヴェト政府は、それを未開墾地の開墾政策によって賄おうといふのである。したがって、穀物問題の再提起といふことも、1953年以後の畜產業獎勵政策から、昔通りの主穀式農業への復歸を意味するものではなく、有畜農業への根本的な再編成のためのうごきとみるべきである。

その他の諸政策の細目については別に改めて論じたいと思うが、そのどれをとっても、右にのべたような農業生産體制の長期的根本的再編成のための努力として理解されるべきものであろう。

(2) 第5—6次計画における農業生産

1. 概 観

第5次計画における農業部門の增産率計画と實績、および、第6次計画の增産率計画とをとりまとめて示せば第2表となる。そのうち、第5次計画の遂行率(實績を計畫で除した百分率)をとりだしたもののが第3表である。

まず、第5次5カ年計画の遂行率をみると、各種目ともかなり低い遂行率を示している。この點は、第20回黨大會でブルガーニンがはっきりとみとめている。彼はつぎのようにいっている。——「すぎさった5カ年のあいだの農業の發展は、第19回黨大會の指令が豫定してい

第2表 第5—6次計画における農業部門の生産高

種 目 別	第5次5カ年計畫 1950年=100		第6次5カ年計畫	
	計 畫	實 績	計 畫 1955年=100	計 畫 1950年=100
穀 物	140—150	129	151	194
綿 花	155—165	109	156	170
亞 麻 纖 維	140—150	149	135	201
てんさい	165—170	147	154	227
じゃがいも	140—145	...	185	...
野 菜	218	...
肉	180—190	130	200	260
牛 乳	145—150	119	195	232
羊 毛	200—250	142	182	258
鶏 卵	600—700	154	254	391
果 物	150—200	...

資料 第5—6次計畫案および第5次計畫遂行實績による。

第3表 第5次5ヵ年計画遂行率

品目	計画にたいする遂行率(%)
穀物	86—92
綿花	66—70
亞麻纖維	99—106
てんさい	86—89
じゃがいも	...
野菜	...
肉	68—72
牛乳	79—82
羊毛	57—71
鶏卵	22—26
果物	...

備考 この表は第2表の「実績」を「計画」で除した百分率を示している。

たよりもろかかった。この部門では5ヵ年計画の目標は達成されなかつた³⁶⁾」。

それだけではない。第5次計画の5ヵ年間の農業生産の趨勢をみると、かなりジグザグの發展を示している(第4—6表)。その點は、右の第4—6表をグラフに描いてみればもっとはっきりすると思うが、いまのひと

第4表 第5次5ヵ年計画期の穀物および工業用作物の生産高 A指數

(1950年にたいする%)

年次 種目別	1950	1951	1952	1953	1954	1955
穀物	100	97	113	101	105	129
ひまわり	100	97	123	146	106	207
てんさい	100	114	107	111	95	147
綿花	100	105	106	108	118	109
亞麻纖維	100	76	83	64	85	149

B 割入後收穫高(推定)

(単位百萬トン)

年次 種目別	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1960 (計画)
ひまわり	2.8	2.7	3.4	4.1	3.0	5.8	8.9
てんさい	21.4	24.4	22.9	23.8	20.3	31.4	48.4
綿花(除種前)	3.38	3.55	3.58	3.65	3.99	3.68	5.74
亞麻纖維	0.72	0.55	0.60	0.46	0.61	1.07	1.44

資料 1) A表については、H. C. フルツェフ、*Отчетный доклад ЦК КПСС к XX съезд партии*、1956。(邦譯『ソヴェト同盟共産黨第20回大會』合同出版社第1分冊74ページ。)

2) B表については、United Nations. Department of Economic Affairs. *Economic Survey for Europe in 1955*, Geneva, 1956.(ただし、筆者はその原本を未だ入手していないので、『世界週報』1956年5月11日号 65ページより再引用した。)

備考 1) B表には穀物の欄をはぶいた。これは、後掲の第7表で示されるからである。

2) B表には便宜上1960年の計画数字をいれておいた。

ける社会化部門強化の4点においてとらえていられる。

36) ブルガーニン「第6次5ヵ年計画にかんする第20回大會の指令についての報告」前掲『ソ同盟共産黨第20回大會』第3分冊 5ページ。

第5表 第5次5ヵ年計画期の家畜頭数

(1950年にたいする%)

年次 種目別	1950	1951	1952	1953	1954	1955
牛(總頭數)	100	103	99	110	114	117
そのうち牝牛	100	102	100	107	113	120
豚	100	111	117	195	210	214
羊	100	110	114	139	142	151

資料 H. C. フルツェフ、*там же*。(邦譯 前掲書83ページ)

第6表 第5次5ヵ年計画期における主要畜産物の生産

(1950年にたいする%)

年次 種目別	1950	1951	1952	1953	1954	1955
肉(屠殺重量)	100	96	106	120	129	130
牛乳	100	102	101	103	108	119
羊毛	100	107	122	130	128	142
鶏卵	100	113	123	137	147	154

資料 H. C. フルツェフ、*там же*。(邦譯 前掲書83ページ)

つの例として、最近のソ同盟農業の最重要問題である穀物についてその點をみてみると、第3表の86—92%という遂行率も、1955年度に對前年22.9%増という未曾有の年間増産率を示すことによってようやくそこまでこぎつけたのである。

このようなジグザグの發展を示した原因としては、この期間における自然條件と、農業政策の轉換が1953年以後になされたことを考慮にいれなければならないとしても、ソヴェト農業が工業ほどには着實な發展を示していないということは、これをはっきりと認むべきであろう。

第6次計画期間たる1956—1960年間の増産率は、穀物51パーセント、原綿56パーセント、亞麻纖維35パーセント、てんさい54パーセント、じゃがいも85パーセント、野菜118パーセント、肉100パーセント、羊毛82パーセント、鶏卵154パーセント、果物50—100パーセントである。以上の増産率を通觀してその特徴をいえば、工藝作物群の増産率がもっとも低く、馬鈴薯および野菜の増産率がこれにつき、畜產品の増産率がもっとも高いことである。また、穀物の増産率は農產品中もっとも増産率のたかい畜產品の増産のための基礎となるものである。というのは、増産される主要な穀物がとうもろこしであり、また穀物生産額の40パーセントが飼料にまわされるというところからみても、1952年に穀物問題は既に最終的に解決されたと政府當局が言明したところからみても、それ以後の穀物増産の主たる目標が畜產製品の増産のための飼料としての穀物、とうもろこしの増産であることはあきらかである。

以上のこととは、第6次5ヵ年計画期の農業政策の主た

る特徴が、畜産の増産と、それについて野菜・馬鈴薯の増産により、國民食糧の質的構成を高度化しようとしていることを示している。端的にいえば、第6次計画における農業増産の主點は、とうもろこしの増産によって、畜産を倍化することである。第6次計画の指令によれば、畜産中とくに飼育容易な養豚業の増産をはかり、食肉の總量中豚肉の割合を50パーセントにひきあげるという。しかし、肉、牛乳、鶏卵（および羊毛）の増産目標は以上のように明示されてゐるが、それらのもととなる家畜頭數の増加目標なし増加率については、「指令」はなんらふれていない。

2. 穀物の生産

穀物生産の發展は第7表に示されるとおりである。第5次計画と第6次計画とを穀物生産にかんして比較すれば、第8表となる。

穀物生産にかんしては、2つの問題がある。第1は、第5次計画の後半期と第6次計画期において問題となっている穀物問題は、實は、食料穀物の増産ではなくて、有畜農業への再編成のための飼料増産問題であるということである。從來のソヴェト農業は全作付面積の70%が穀物によって占められ、そのうち70%が食料穀物に

第7表 穀物生産高の發展

年 次	穀物生産高 (1億ブード)	穀物生産高 (100萬トン)	人 口 (100萬人)	1人當り生 産高 (1キ ンタル)
1913年	48.9	80.1	139.3	5.75
1928—1932年、年平均	44.9	73.5	147.0	5.00
1933—1937年、年平均	57.7	94.5
1938—1940年、年平均	65.0	106.5	170.6	6.24
1940年	73.0	119.6	191.7	6.24
1942年	80	131.0
1945年	40.6	66.5
1948年	70.0以上	114.7以上
1949年	76.0	124.5
1950年	70.8(76.0)	116.0	183.9	6.31
1951年	68.7	112.5	186.9	6.02
1952年	80.0	131.0	190.0	6.89
1953年	71.5	117.1	193.2	6.06
1954年	74.8	121.8	196.5	6.20
1955年	91.3	149.6	200.0	7.48
1960年	187.5	225.0	216.3	10.40

備考 1) この表は、ソヴェト穀物生産の發展を一貫的に示そうとする筆者の試算である。

2) 穀物生産高統計は、断片的な発表のほか、一貫的な、絶対量表示の統計表はソヴェト當局によって公表されていない。

3) 1949年以前の穀物生産高は、野々村一雄『ソ連邦の經濟』129ページの表をそのまま採用した。

4) 第5次5カ年計画期の数字は、1952年=80億ブードとするマレンコフの聲明（第19回黨大會にたいする中央委員會の報告）に第20回黨大會席上でフルシチョフの示した指數をかけあわして作成した。（フルシチョフの示した指數は、つぎのとおりである。——1950年=100, 1951年=97, 1952年=113, 1953年=101, 1954年=105, 1955年=129）

この指數を第5次計画の各年度實績とぐらべてみると

若干くいちがう。1954年1月31日に發表せられた1953年度の遂行實績報告をみると、「多くの地區では不良な天候状態が見られたけれど、1953年の穀物實收高 фактический сбор зерновых культур は1952年のそれと大差ない。」しかし、1956年に發表された上の指數によれば、11パーセント以上の減收である。また、1950年の生産高を第4次5カ年計画法および遂行實績により、76.5億ブードとおいて、それに第5次計画期の指數をかけあわせると、1950年=76.5億ブード、1951年=74.205億ブード、1952年=86.445億ブード、1953年=77.265億ブード、1954年=80.325億ブード、1955年=98.685億ブードとなる。このように、時期を異にして發表されたものが一貫性を缺き、相互に撞着する場合はすべてあとの發表を探ってさきの發表をすてた。1956年の目標額は110億ブード（1億8000萬トン）となっているが、これを純收納高とみないで立毛統計による總收穫高とみるとすれば第6次計画の増産率は、（1億8000萬トン÷1億4960萬トン）×100=20.3%となる。これは、わずかに最後の2年間だけ集中的な農業増産政策を施行したにすぎない第5次計画の穀物増産率（29パーセント）をはるかに下回るものであり、また、第6次計画における他の農作物の増産率とくらべても低きにすぎない。いずれにせよ、第6次計画において、1953—54年以後にはじめられた増産計画が本格的に施行されるという見通しをとるかぎり、この20.3パーセントという數字は過小にすぎる。したがって、第6次計画の目標たる110億ブード（1億8000萬トン）が純收納高であると推定することによって、この間の不一致を是正できるようにおもわれる。ただし、ここでことわっておくが、第6次計画の指令原文は、明らかに總收穫高《валовые сборы зерна》という言葉を使っており、純收穫高《фактический сбор зерна (амбарный урожай)》という言葉を使ってはいない。したがって、筆者の上のような推斷はあるいはまちがいであるかもしれない。

- 5) 國連歐州經濟委員會のいわゆる《ECE 報告》1955年度分は、1960年の目標額1億8000萬トンについて、「この目標はほぼ確實に刈入後の收穫高を基礎としたものであり……」と述べ、その理由として、「中央統計局機關誌『統計紀要』《Вестник статистики》1955年第3號の論文は、1954年以降ソ連の收穫統計が刈入後を基礎としていることを明らかにしている。」といっている。（United Nations. Department of Economic Affairs. *Economic Survey of Europe in 1955*, Geneva, 1956. 但し、筆者は、この原文を未だ入手していないので、『世界週報』1956年5月11日号 64ページより再引用した。）
- 6) 110億ブード（1億8000萬トン）を純收納高として、それを總收穫高に換算するためには收納時のロスを加ねばならない。筆者は、收納時のロスを20パーセントと推定した。
- 7) 人口については、原則的には《Народное хозяйство.》1956, стр. 17による。
- 8) 1913年は1939年9月17日以前の國境内の人口を指し、1928—1932年分は1926年12月17日の數字を代用し、1938—1940年分については1939年1月17日の數字を代用した。1940年は上記《Народное хозяйство.》が推定數字として示しているものである。1950年以降は、上記の《Народное хозяйство.》の推定（1956年4月=2億20萬人）をもとにし、第20回大會におけるフルシチョフの報告中の數字である、1950—55年間の人口増1630萬人を加味して作成した。
- 9) 上掲の穀物生産高は筆者の推計であるので、以下に筆者以外の推計にかかる數字をかかげておく。（便宜上 1940年以後に限っておく。）

附表 谷物生産高の発展にかんする諸計算

(単位 100 萬トン)

年 次	筆者の推算	秦正流氏の推算	国連歐州經濟委員會の推定	ロンドン・エコノミストの推定
1940	119.6	119.6	102.0(118.8)	...
1945	66.5
1948	114.7以上
1949	124.5
1950	116.0	116.5	100.0(125.23)	124.5
1951	112.5	112.5	97.0(131.0)	...
1952	131.0	131.0	113.0	129.0
1953	117.1	118.0	101.0(128.0)	...
1954	121.8	122.5	105.0	...
1955	149.6	150.5	129.0	145
1960	225.0	...	180.0	...

上記の表のうち、秦正流氏の推算は、秦正流『ソ連の當面する農業問題』朝日新聞調査研究室報告 1956 年 2 ページに示されたもので、筆者の推算とほぼ同じ計算方法をとっている。國連歐州經濟委員會の推算は、同委員會の 1955 年年次報告によった（ただし、右の年次報告の原本を入手しえなかつたので、『世界週報』1956 年 5 月 11 日號 65 ページの譯文によつた）これは刈入後収穫高を示しているので括弧内に刈入前収穫高を併示しておいた。ロンドン・エコノミストの推定といふのは、Three Monthly Economic Review of U. S. S. R., The Economist Intelligence Unit. の最近號によつたものであつて、これは、刈入前の収穫高を示している。

これと同じ趣旨の表は、筆者によつてすでに發表済みである（野々村一雄「第 6 次 5 カ年計画」『現代社會主義講座第 2 卷』東洋經濟新報社 270 ページ。）ただし、そのさいの人口の推定が、その後に發表されたものより過大であったので、1 人當り生産高がこの表よりも小さな値をとつてゐる。したがつて、舊稿を破棄して、この表を、1956 年現在における最終的推算としたい。

第 8 表 谷物の増産目標と實績

		%
第 5 次計画	増産目標	140—150
"	実績	129
"	遂行率	86—92
第 6 次計画	増産目標	151
1960 年/1950 年	目標	191

充てられていたところの主穀偏重の體制であった。飼料の作付は全作付面積中の 20 %弱、谷物作付面積のうちからは 30 %弱が飼料穀物にあてられていた。この、30% を 40% にひきあげる、しかもそれを未開墾地の開墾によって新たに附加しようというのが、第 5 次計画から第 6 次計画へかけての農業問題の中心問題である。

谷物生産にかんする第 2 の問題といふのは、右のよう

第 9 表 作付面積の構成

A 實 數 (単位百萬ha)

年 次	穀 物(小麥)	工藝作物	野 菜	飼 料	合 計
1913	94.4(…)	4.5	3.8	2.1	105.0
1940	111.1(40.3)	11.8	10.1	18.1	151.0
1945	85.5(…)	6.9	11.1	10.0	113.3
1950	102.9(…)	12.2	10.5	20.9	146.9
1951	153.6
1952	107.8(…)	12.8	10.0	25.8	156.4
1953	110.8(…)	10.25	9.85	28.3	159.2
1954	…(49.3)	11.8	11.0	...	168.1
1955	126.4(60.3)	12.3	11.4	35.4	189.1

B 割 合 (%)

年 次	穀 物	工藝作物	野 菜	飼 料	合 計
1913	89.9	4.3	3.6	2.0	100.0
1940	72.9	7.8	6.7	12.0	100.0
1945	7.53	6.1	9.8	8.8	100.0
1950	70.3	8.4	7.1	14.2	100.0
1951	100.0
1952	68.9	8.2	6.4	16.5	100.0
1953	69.6	6.5	6.2	17.7	100.0
1954	...	7.0	6.5	...	100.0
1955	66.8	6.5	6.0	18.7	100.0

資料 1) 1913 年については、第 17 回大會におけるスチーリングの報告。

2) その他は、各 5 カ年計画案および遂行實績、1954 年 3 月の決定、および國連歐洲經濟委員會の 1953 年度年次報告による。

備考 A 表の穀物の欄の括弧内は小麦の作付面積を示す。

第 10 表 穀作物作付面積の構成

(%)

年 次	穀物全體	食糧穀物	うち小麦	飼料穀物
1913	100	68.7	33.6	31.3
1940	100	69.3	36.4	30.7
1950	100	71.0	47.7	29.0
1953	100	71.0	...	28.9

資料 秦正流『ソ連の當面する農業問題』朝日新聞調査研究室報告 1956 年 8 月 13 ページより再引用。

な意味をもつ穀物増産計畫が、はたしてどの程度に遂行されるかという豫測である。これと關連する點であるが、從來、農業部面の統計はいちじるしく少なく、農業生産についての生産高はきわめて多くが絶對額では表示されていなかった。この點は第 6 次計畫の各農產物、畜產品についても同様である。しかるに今回穀物にかんしては 1960 年度の目標を絶對額で (110 億ポード、1 億 8,000 萬トン) 示したことは、1954—55 年にかけての穀物生産にたいする莫大な國家投資とあわせて、第 6 次計畫における穀物生産の遂行にかんするソヴェト政府の決意をうかがわせるに足りる。そういう意味からいって、第 6 次計畫における穀物の増産計畫は、必ずしも從來同様未遂行におわるという豫測はたてられないよう思う。

3. 畜 产

ソ同盟の産業のなかで、農業は工業にくらべておくれていたが、そのなかでもとくにおくれていたのは畜産であった³⁷⁾。フルシチョフは第 20 回黨大會でつぎのよう

37) 畜産のたちおくれについては既にのべておいた（野々村一雄『ソ連邦の經濟』132—137 ページ『經濟研究』1954 年 7 月號 215—216 ページ）ので、それを参照されたい。畜産業のこのようないちおくれは、農業生産の構造の國際的比較という點からみた場合、ソ同盟農業の國際的な低さを示している。この點もすでにのべている（野々村一雄『ソ連邦の經濟』岩波新書、同「第 6 次 5 カ年計畫」『現代社會主義講座 第 2 卷』266—267 ページ）ので、参照されたい。

にのべている。——「こんにち黨が直面している、もっとも困難な、同時にもっとも緊急な任務のひとつは、畜産業をいっそう發展させ、畜産物の生産と調達をふやすという任務である。ソ同盟共産黨中央委員會とソヴェト政府とは、家畜頭數の増加と家畜の生産性向上をめざす大規模な經濟的・組織的方策の體系をつくりだし、それを實施している³⁸⁾。」フルシチョフがここで、「大規模な經濟的・組織的方策の體系」といっているのは、1953年以後集中的にとられている農業政策の主要内容をなすところのものであることはすでにのべた。

ソ同盟における家畜頭數は第11表に、また第5次5年計画期における増産率は、前出の第2表に示されている。

第11表 ソ同盟の家畜頭數
(各年の年初の計算) (単位百萬頭)

年 次	牛		豚	羊・山羊	馬
	總數	そのうち乳牛			
1916(現在の領土)	58.4	28.8	23.0	96.3	38.2
" (1939年9月17日までの領土)	51.7	24.9	17.3	88.7	...
1928(現在の領土)	66.8	33.2	27.7	114.6	36.1
" (1939年9月17日以前の領土)	60.1	29.3	22.0	107.0	...
1930	50.6	28.5	14.2	93.3	...
1931	42.5	24.5	11.7	68.1	...
1932	38.3	22.3	10.9	47.6	...
1933	33.5	19.4	9.9	37.3	...
1934	33.5	19.0	11.5	36.5	...
1935	38.9	19.0	17.1	40.8	...
1936	46.0	20.0	25.9	49.9	...
1937	47.5	20.9	20.0	53.8	...
1938	50.9	22.7	25.7	66.6	...
1939	53.5	24.0	25.2	80.9	...
1940	47.8	22.8	22.5	76.7	...
1941	54.5	27.8	27.5	91.6	21.0
1945	45.3	...	3.4	56.0	9.1
1946	47.6	22.9	10.6	70.0	...
1947	47.0	23.0	8.7	69.3	...
1948	50.1	23.8	9.7	76.8	...
1949	54.8	24.2	15.2	85.6	...
1950	58.1	24.6	22.2	93.6	...
1951	57.1	24.3	24.4	99.0 (82.6)	18.7
1952	58.8	24.9	27.1	107.6	14.6
1953	56.6	24.3	28.5	109.9	15.3
" (10月1日現在)	63.0	26.0	47.6	135.9 (114.9)	16.2
1954(")	64.9	27.5	51.1	136.8 (117.5)	...
1955(")	67.1	29.2	52.2	142.6 (125.0)	...

資料 1) Центральное статистическое управление при Совете министров СССР. «Народное хозяйство СССР. Статистический сборник», Москва 1956, стр. 118.

5) Н. С. Хрущев, Доклад з сентября, 1953, «Ком-

38) エヌ・エス・フルシチョフ「第20回黨大會にたいするソ同盟共産黨中央委員會報告」『ソ同盟共産黨第20回大會』(第1分冊) 合同出版社 82 ページ.

мунист», No. 14, 1953 г., стр. 19.

- 8) United Nations. Department of Economic Affairs. *Economic Survey of Europe in 1953 including a study of economic development in Southern Europe*. Geneva 1954, p. 52.

- 備考 1) 羊・山羊の欄の括弧内の数字は羊の頭数を示す。
2) 従来筆者の示してきた家畜頭數(野々村一雄『ソ連邦の經濟』133 ページ;『經濟研究』1954 年 7 月號 215 ページ第 11 表)は 7 月 1 日現在の数字であるので、これとは連結しえない。

第12表 ソ同盟の家畜頭數年次別比較 (単位百萬頭)

	牛		豚	羊・山羊
	總數	そのうち乳牛		
A1928年(現在の領土)	66.8	33.2	27.7	114.6
B1928年(1939.9.17. 以前の領土)	60.1	29.3	22.0	107.0
C1955年	67.1	29.2	52.2	142.6
C-A	0.3	-4.0	24.5	28.0
C-B	7.0	-0.1	30.2	35.6
C-A (%) A	0.4	-12.0	88.4	24.4
C-B (%) B	11.6	-0.3	137.3	33.3

資料 第11表

ソヴェトにおける畜産のこれまでのピークは、1928年である。この年次の家畜數と1955年10月1日現在の家畜數とを對比してみよう。(第12表) これによれば、牛および乳牛の増加はほとんどなく、乳牛のごときは減少さえしている。これは、ソヴェト畜産が過去 $\frac{1}{4}$ 世紀のあいだ、ほとんど進歩していないことと、したがってまた、ソヴェト畜産およびソヴェト農業生産の國際的かつ歴史的な低さを示すものといえよう。しかし、羊、山羊は約30パーセントの増加を示し、豚にいたっては倍増している。豚の頭數の増加は、とくに、第5次5カ年計画期、そのうちとくに1953年以後の畜産振興政策の結果であり、1953年以後の畜産振興政策が豚の頭數についてのみ明確な成果を示したこと意味するようである。第11表によれば、第5次5カ年計画期において、もっとも高い増産率を示しているのは豚である。これは、豚がもっとも飼育が容易であり、したがって、國民榮養改善のための食肉増産のためには牛肉よりも豚肉の増産の方が近みちだからであらう。したがってまた、畜産振興政策の當面の重點も豚におかれれてきたことは事實であり、第5次計画期のこの方針は第6次計画期にも踏襲されている。

III 投 資

第5次5カ年計画では1951年から1955年までの5年間に、さきの第4次5カ年計画のときより90%多くの國家投資がおこなわれることになっていたが、この目標はほぼ正確に遂行され、實際の國家投資は第4次5カ年計

計のときより 91 % 多く、1955 年 7 月 1 日の價格で、5,937 億ルーブリに達した。これは、第 1 次、第 2 次、第 3 次、第 4 次の 5 カ年計画の國家投資の合計 5,331 億ルーブリよりも多かった。

なお、これは國家計画によっておこなわれる國家投資であって、その他に非中央集權的に投下される國家資金の投資（たとえば企業長基金の投資など）が、5 年間で 316 億ルーブリ（第 4 次 5 カ年計画のときのそれは 154 億ルーブリ）あったので、5 年間の國家投資の總額は 6,253 億ルーブリとなり、また國家資金とは別にコルホーズなどの資金の投資が、5 年間に 614 億ルーブリ（第 4 次 5 カ年計画のときには 290 億ルーブリ）に達した。

第 I 表 第 5 次 5 カ年計画のもとでの投資
(1955 年 7 月 1 日價格)
(単位 1 億ルーブリ)

	國家投資總額		コルホーズの投資	
	投資額	對前年比	投資額	對前年比
1951	1,021	112	85	128
1952	1,138	111	99	116
1953	1,192	* 105	109	110
1954	1,403	* 118	133	122
1955	1,499	* 107	188	141
合計	6,253	—	614	—

資料：Народное хозяйство СССР, 1956.

* 中央統計局の発表した年度計画遂行実績によると、國家基本建設總額の對前年比は、1953年が 104 %、1954年が 115 %、1955年が 106 % となっているが、こゝでは『國民經濟統計集』(1956 年) の数字にしたがつておいた。

1951 年から 1955 年までの年々の投資額の變動は、第 I 表のとおりである。1953年に國家投資の增加率がやや低下していることがみられるが、これがどのような事情によるのか明かでない。1953年には、さきにものべたように、消費生活向上のために一連の措置がとられたことは事實であるが、それが直接に 1953 年の投資の增加率に影響したとは必ずしも考えられない。(もしそうだと

第 II 表 第 5 次 5 カ年計画における
投資計画と遂行實績
(1946~50 年を 100 とする 1951~55 年の %)

	計	畫	實	績
國家計画による投資總額	190	191		
うち 工業	200	200		
運輸・通信	163	148		
農業	210	250		
住宅	200	220		
* 生活・福祉施設	150	156		
保健・科學・文化施設	150	150		

資料：『第 5 次 5 カ年計画にかんする第 19 回黨大會の指令』、『第 5 次 5 カ年計画遂行實績』(『プラウダ』、1956 年 4 月 25 日)。

* 1955 年の 1950 年にたいする比率。

すれば、消費生活の向上が著しくりづめられた 1955 年に、やはり投資の増加率が鈍っていることが、理解し難いであらう。)

つぎに、國民經濟の各部門における第 5 次 5 カ年計画の投資計画の遂行状況をみると、第 II 表のとおりである。工業投資は、投資額の點ではほぼ計画どおりに實施されたが、投資対象が過多にすぎて、資金が多くの建設対象に分散されたので、計画で豫定されていた期限内に、新しい生産施設を稼動させることができたかったといわれている。一方、農業投資は 20 % ほど、住宅投資は 10 % ほど、計画をうわまわったが、これはいうまでもなく、1953 年以降の農業發展政策と生活向上措置の反映である。農業と住宅に當初の豫定より多くの資金がふりむけられた代りに、運輸通信部門への投資が若干削減される結果となった。そのため、鐵道貨物輸送量などは計画目標をこえたとはいいうものの、鐵道の新線建設と鐵道の電化は計画目標をはるかに下まわった。第 5 次 5 カ年計画の時期に電化された鐵道線路は 2,267 杓に達したが、これは計画目標の 58 % にすぎなかったし³⁹⁾、また、鐵道新線の建設は第 4 次 5 カ年計画のときの 2.5 倍に達するはずであったが、この目標も實現されなかつたようである⁴⁰⁾。鐵道新線の建設は過去のどの 5 カ年計画においても、計画目標どおりにおこなわれたことはほとんどないようであるが、それは基本的には鐵鋼の需要に比べて供給が不足しがちであったためであり、過去數十年をつうじて機械製作業や軍事關係の鐵鋼需要の方が鐵道建設よりも優先的に取扱われてきたようである。また、戰前の 5 カ年計画において、投資配分にあたって鐵道建設とならんでとかく等閑視される傾向のあったのは、住宅建設であった。例えば、第 1 次 5 カ年計画においては 5,300 萬平方米の都市住宅面積の増加が豫定されていたのに、實績は 3,870 萬平方米に止まり、第 2 次 5 カ年計画では、6,140 平方米の目標にたいして、實績は 4,220 萬平方米にすぎなかつた。そのため、戰前の 5 カ年計画期間には、工業化にともなう人口の都市集中化のために、都市の住宅事情が現實に悪化した。たとえば⁴¹⁾、1926 年から 1940 年

39) 『第 20 回黨大會でのフルシチヨフの報告』(邦譯『ソ同盟共產黨第 20 回大會』第 1 分冊、64 頁)。

40) 「第 5 次 5 カ年計画遂行實績」によると、5 年間に新設された鐵道は 3,100 キロであり、計画では第 4 次 5 カ年計画のときの 2.5 倍の新線が建設されることになっていた。第 4 次 5 カ年計画の新線建設目標は 7,230 キロであったが、その實績は目標を下まわることは確かだが、詳細は不明である。

41) 以下の都市住宅面積と都市人口についての引用は、『ソ同盟國民經濟統計集』(1956 年) による。

までに、都市人口は2,630萬人から6,060萬人へ、2.3倍に増加したのにたいして、都市住宅面積は21,600萬平方米から42,100萬平方米へと、95%増加したにすぎなかった。ソ連は第2次大戦で都市住宅の莫大な破壊を蒙ったが、戦後の住宅建設の著しい進展によって、現在では、住宅事情は1940年當時より改善されたようである。都市人口は1940年から現在(1956年4月現在)までに、

第III表 第1次～第6次5カ年計画における住宅建設

單 位	都 市 住 宅			農村住宅
	國家建設	自費または 國庫融資	合 計	
第1次5カ年計画	3,260	610	3,870	—
第2次5カ年計画	3,720	500	4,220	—
第3次5カ年計画	3,440	760	4,200	—
第2次大戦中	4,130	850	4,980	—
*第4次5カ年計画目標	7,240	1,200	8,440	340
同 實績	7,240	3,040	10,280	270
第5次5カ年計画目標	10,500	—	—	—
同 實績	11,540	3,880	15,420	230
第6次5カ年計画目標	20,500	—	—	—

資料：Народное хозяйство СССР, 1956, 『第4次5カ年計画法』、『第5次5カ年計画についての第20回黨大会の指令』、『第5次5カ年計画遂行実績』、『第6次5カ年計画についての第20回黨大会の指令』。

* 第4次5カ年計画の目標と実績は、住宅の新設だけでなく、戦災家屋の復興をふくむ。

44%増大したが、その間に都市住宅面積は52%増大して、現在の総面積は6億4000萬平方米に達している。第1次～第6次5カ年計画における住宅建設は、第III表のとおりである。第5次5カ年計画の都市住宅建設の規模は、戦前の2回半の5カ年計画の合計よりも大きかった。しかし、1926年から1955年までの都市住宅面積の増大率は、同期間の都市人口増加率を僅かに上まわっているだけであり、現在はまだ住宅事情の悪化が阻止されたに止まり、この分野での本格的改善は今後の課題であろう。

さて以上のような投資によって、固定フォンドの総額は第5次5カ年計画の5年間に約53%増大して、1940年の1.9倍に達し、そのうち生産用固定フォンドは5年

第IV表 第5次5カ年計画における固定フォンドの増大(%)

	1940年	1950年	1955年	1955年/1950年
固定フォンド総額	100	123	188	153
生産用固定フォンド	100	134	219	164
工業・建設	100	158	271	172
農業	100	105	194	185
運輸・通信	100	117	156	133
非生産用固定フォンド	100	111	150	135

資料：Народное хозяйство СССР. Статистический сборник, 1956.

間に64%増大して、1940年の2.2倍に達した。國民經濟各部門の固定フォンドの増大は第IV表のとおりである。第5次5カ年計画の時期には、農業における固定生産フォンドの増大が、きわめて著しかったことがわかるが、1940年に對する比率では、なお工業・建設業の固定フォンドの増加率に及ばない。1928年にたいする比率をとると、1955年には生産用固定フォンドの總額が9.7倍に増加しているうち、工業・建設部門では22倍の増大がみられるのにたいして、農業ではわずか4.6倍の増大がみられるにすぎない。つまり、長期にわたって農業は社會主義的工業化政策の下づみになっていたのであり、兩者の間に新しいバランスを樹立しようとする努力は、未だ開始されたばかりの段階にあるといふべきであろう。

最後に第5次5カ年計画の發足した當時にきわめて重視され、1950年代のソ連の社會主義建設の最もモニュメンタルな成果となるだろうといわれた、いわゆる「自然改造計画」について、一言づくわえておきたい。周知のように、この計画のなかには1952年に完成したヴォルガ＝ドン運河のほかに、スターリングラード、クィヴィシェフ、カホフカの発電所と附屬かんがい網、トルクメン運河、北クリミヤ、南ウクライナ運河、および長大な耕地防護用の植林がふくまれていたのであるが、クィヴィシェフ発電所とカホフカ発電所が、1955年中に一部の操業をはじめ、この兩者とスターリングラード発電所の向う5カ年以内の完全操業が、第6次5カ年計画で豫定されているだけで、その他の建設事業の進行状況についてはこの2～3年間ほとんど報じられていないようである。もちろん、トルクメン運河などの建設が「拠棄」ないしは「延期」されたと公式に聲明されたわけではないが、初めの豫定の期限内にトルクメン運河等々が完成することはおそらくないであろう。最近では、むしろ西シベリヤの開墾やエニセイ、オビなどのシベリヤの河川の電源開発の方が、重視されるようになっている。トルクメン運河や防護植林より開墾やシベリヤ開発が重視されるようになった事情としては、基本的には投資の効率についての考え方方が變化したためであろうが、更に農業發展策の轉換——植林とかんがいによる收穫率向上策から開墾政策への轉換——や農民にたいする配慮もあるように思われる。たとえば、防護植林の強行が、コルホーズ農民にとってのかなりの負擔になっていたとすれば⁴²⁾、第5次5カ年計画で國有林の増加が250萬ヘクタール、コルホーズ、ソフォーズの植林がやはり250萬ヘクタールと豫定されていたのにたいして、實績は前者が290萬ヘクタールで後者が170萬ヘクタールとなったことも、意味のないことではないであろう。また、第6次5カ年計画で

の耕地保護植林の規模は、かなり小さく豫定されている（コルホーズ、ソフォーズの耕地保護林を5年間に56万ヘクタール増大）。

つぎに、第6次5カ年計画における投資計画についてみると、國家計画による投資は5年間に9,900億ルーブリ（1955年7月1日價格）と豫定されていて、第5次5カ年計画の67%増にあたり、戦後10年間の総計（9,048億ルーブリ）よりやや多い。また、コルホーズの投資は約1,000億ルーブリ⁴³⁾と見積られていて、これまた、第4次、第5次兩5カ年計画の合計より多い。第1次～第6次の5カ年計画を通じての投資額の變動は、第V表のとおりである。

投資の部門別配分についてみると、國家計画による投資總額が、第5次5カ年計画のときより67%増大するうち、工業投資と運輸・通信への投資は前5カ年計画より70%増大し、住宅・公共事業投資は67%増大する⁴⁴⁾。ところが、農業への國家投資は一躍2倍に増大することが豫定されており、一方、工業のうち輕工業への投資は75%の増大を豫定されていて、平均増加率をかなりうわ

第V表 第1次～第6次5カ年計画
のもとでの投資

（1955年7月1日價格）
（単位1億ルーブリ）

	國家計画による投資		コルホーズの投資	
	總額	年平均額	總額	年平均額
第1次5カ年計画	582	137	28	7
第2次5カ年計画	1,325	265	91	18
第3次5カ年計画 *	1,313	375	121	35
第2次大戰中 **	1,316	292	137	30
第4次5カ年計画	3,111	622	290	58
第5次5カ年計画	5,537	1,187	614	123
第6次5カ年計画	9,900	1,980	1,000	200

資料：Народное хозяйство СССР, 1956, 『第20回黨大会におけるブルガーニンの報告』。

* 1938年より1941年上半期まで。

** 1941年下半期より1945年末まで。

42) 池田頴昭「社會主義農業——政策」（『現代社會主義講座』第3卷106頁）。

43) 第20回黨大会でのブルガーニンの報告（『ソ同盟共產黨第20回大會』第3分冊，67頁）。

44) 第20回黨大会でのブルガーニンの報告では（前掲邦譯66—7頁），第6次5カ年計画の投資配分が實數でもあげられているが、この數字には若干不明の點がある。つまり、總額9,900億ルーブリのうち、工業に6,000億、農業に1,200億、住宅、公共施設に2,000億といわれているので、この三者の合計ですでに9,200億となり、残り全部が運輸・通信にむけられるとしても700億にしかならず、これはあまりにも少いように思われる。（ソ同盟では過去30數年を通じて、運輸・通信への投資は總投資の10%餘をしめていた。）

まわっていることが注目される。つまり、第6次5カ年計画における投資配分は第5次5カ年計画期のそれとほぼ大差ないが、農業投資がかなり著しく増大することと輕工業投資が若干ふえることが、その特徴だということになる。したがって、農業の後進性を急速に克服しつつ、それにもとづいて輕工業に從來より多くの配慮をするという、最近2～3年の方針が第6次5カ年計画の投資計画にも貫ぬかれているということができるよう。

第6次5カ年計画の投資計画を概観して、やや問題視されるひとつの點は、建設資材の供給の問題である。さきに工業の節でふれたように、第6次5カ年計画では、鐵鋼が50%あまり、セメントが2倍半近くに増産されることになっているが、他方、これにたいする需要の側では、金屬加工・機械製作業の生産高が5年間に80%増大し、鐵道新線の建設がさきの5カ年計画の2.1倍、鐵道電化が3.6倍、都市住宅建設が約2倍に増大するものと豫定されている。2倍半近くに増産されるセメントについては問題ないとしても、鐵鋼の増産率が50%あまりでは、増大する需要を十分にみたすことができるかどうか疑問である。もちろん、金屬加工・機械製作業の増産率は價值表示であって、過去のどの5カ年計画においても、鐵鋼の増産率よりはるかに高率の増大をとげた。しかし、鐵道建設や住宅建設においては事情が異なるから、いわゆる組立式鐵筋コンクリート方式の普及などで鐵鋼の節約が可能であるとしても、以前の5カ年計画でしばしばみられたような鐵道建設へのシワよせが、再びおこる恐れがないとは必ずしもいいきれないようである。

第6次5カ年計画の投資計画のもうひとつの問題點は、投資の増大率にかんするもので、第5次5カ年計画では國家投資が第4次5カ年計画に比べて90%の増大を豫定されて實際には91%の増大を達成したのにたいして、今度の5カ年計画では前5カ年計画に比べて67%の増大が豫定されているにすぎない。このことは第6次5カ年計画における投資の増大速度が急激に低下することを意味するようみえる。國民所得の増加率は1950年から1955年までに68%の増大實績であったのにたいして1955年から1960年までに60%の増大豫定というように大きな差はない（第5次5カ年計画目標でも計画は60%の増大であった）。したがって、國民所得の蓄積フォンドと消費フォンドへの配分率が、第5次5年計画期と第6次5カ年計画とで、大きく變化するということになるのであろうか？

ソ同盟では投資額は1955年7月1日價格で發表されていて、國民所得は1926/27年價格での表示しか明かにされていないから、兩者を直接に比較するわけにはゆか

ない。しかし、増加率を比較してみれば、以上の疑問についての一應の解答は入手できる。

つぎの第VI表は第1次～第6次の各5カ年計画について、國家計画による國家投資の年平均額（1955年價格）と國民所得の年平均額（1926/27年價格）を計算して、各5カ年計画毎の増加率を算出したものである。（ただし、第6次5カ年計画の國民所得の増加率は年平均額の比較ではなくて、1955年にたいする1960年の増加率である）。これによつてみると、第2次5カ年計画では第1次5カ年計画より年平均で88%だけ多くの國民所得が生産されて、93%多くの投資がおこなわれ、第3次5カ年計画では第2次5カ年計画より年平均で65%多くの國民所得が生産されて、42%多くの投資が行われたこ

第VI表 第1～第6次5カ年
計画での國民所得と
投資の増加率(%)

	投 資	國民所得
II/I	93	88
III/II *	42	65
IV/III **	66	27
V/IV	91	97
VI/V	67	60

資料：Народное хозяйство СССР, 1956, Д. Аллахвердян,
Национальный доход СССР, 1952.

* 第3次5カ年計画期の國民所得は1939年と1941年上半期の
数字が入手できないので、1938年と1940年の平均で代用し
た。

** 第4次5カ年計画期の國民所得は1946, 1947年の数字が入
手できないので、中央の年に當る1948年の数字で代用した。

となる（以下同様）。大たいにおいて、兩者（國民所得と投資）の増加率がほぼ均しくて、どちらかといえばくぶん投資の増加率の方がうわまわるのが、ソヴェト經濟にとって、正常な現象といえるであろう。著しい不比例がみられるのは、第2次、第3次兩5カ年計画の間と第3次、第4次兩5カ年計画の間とであり、兩者の不比

例の方向は逆である。第2次5カ年計画期に比べての第3次5カ年計画期の投資の増加率が國民所得の増加率より著しく低いのは、恐らく、消費フォンドの増大というよりも、第2次大戰の切迫にそなえて軍事關係の支出が増大したためであろう。他方、第4次5カ年計画におけるその逆の不比例の主たる原因もまた同じ點にあるのではないかと思われる。つまり、第3次5カ年計画期の投資が國民所得のなかでしめる部分が正常な時期よりもかなり低くかったとすれば、その正常化によって、逆の不比例が生ずるからである。とはいものの、第4次5カ年計画期に戰後の復興を急いで、ややもするとむりな投資が強行的に進められたということもありそうなことである。

だが、いざれにせよ、上記の表によれば第5次～第6次5カ年計画期の投資の増加率と國民所得の増加率とはほぼ釣合っているから、この兩5カ年計画の間に、國民所得の配分に大きな變化が生じるわけではないということができるようである。つまり、1950年に比べた1955年の國民所得の増加率は68%であるが、1948年の水準でほぼ代表される1946—50年の年平均國民所得額と1951～55年の年平均額の比較では、97%の増大にあたり投資の増加率と釣合っているのである。この喰いちがいの原因是、1946, 1947年の國民所得の水準が著しく低くかったこと、換言すれば1946～50年の増加速度が1951～55年のそれより著しく大きかったことであり、このことはまた、第5次5カ年計画期の年平均額の第5次5カ年計画期のそれに比べての増加率が（國民所得においても投資においても）90%代の高率を記録した理由でもある。したがって、はじめの問題に歸れば、第6次5カ年計画における投資の増勢の鈍化という外觀は、實は正常化を意味することができるようと思われる。